

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
340006	広島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全団 体割合(%)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.6%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報取得・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.9%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

[illegible]

(4) 庶務業務の集約化

The diagram illustrates the process of evaluating business reform effectiveness. It starts with a table for '実施状況' (Implementation Status) and '委託状況' (Entrusted Status). An arrow points to a table for '対象部局' (Target Division) and '対象業務' (Target Business). Another arrow points to a text box asking for reasons for non-implementation or implementation status. A final arrow points to a table for '取組状況' (Implementation Status) and '業務改革効果' (Business Reform Effectiveness).

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

取組状況	
	○

業務改革効果	
	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】
 実施率(都道府県)
 4.0%
 0.0%
 10.0%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	➡	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

策定割合（全国（都道府県））
100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況（令和元年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		➡	作成完了予定時期	
-----	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

作成割合（全国（都道府県））
97.9%